

6. 国際金融協力と国際決済銀行の設立

(1) 国際金融協力の展開と日本銀行

大正年代後半の国際金融協力

第1次世界大戦後における世界経済の特色の一つは、国際金融協力が進展したということであった。それは前述したように、ブリュッセルやジェノアにおいて開催された国際会議で通貨問題が重要な議題となったことに象徴的に表われている。そこでは金本位制度の再建が共通の目標とされ、またそのためには国際的な金融協力が必要であることも確認された。前述のようにわが国はこれらの会議に積極的に参加したが、アメリカは当初こうした国際協調の動きに概して冷淡で、1922年（大正11年）にジェノアで開催された国際経済会議には招待を受けたにもかかわらず参加しなかった。しかし当時のヨーロッパ諸国経済の沈滞は、輸出の不振という形でアメリカ経済に跳ね返っていたから、アメリカ国内でもしだいにヨーロッパ諸国経済の復興のために積極的に協力すべきであるとの意見が有力になった。⁽¹⁾とくに国際金融協力の面で中心的役割を果たしたのは、イングランド銀行のノーマン（M. C. Norman）総裁とニューヨーク連邦準備銀行のストロング（B. Strong）総裁であった。両総裁は金本位制度の再建と中央銀行の協調の重要性について共通の認識の下に、その実現のために協力した。⁽²⁾

既述のように、1922年の国際経済会議において、中央銀行代表者の会合を開催すべきことが決議され、その後この中央銀行会議開催の任に当たったのはイングランド銀行であったが、同行ノーマン総裁はこの会議を同年9月に開催したいと考え、その準備を進めていた。その準備に際して注目されたのは、アメリカがこれに参加するか否かという点であったが、当初ニューヨーク連邦準備銀行ストロング総裁は会議出席の予定と伝えてきていたといわれている。⁽³⁾一方当時、前記国際経済会議終了後、ヨーロッパに滞在していた本行深井理事は、この中央銀行会議開催の件についてイングランド銀行ノーマン総裁と接触を続けていた。⁽⁴⁾同年6

月、深井理事はノーマン総裁から、極秘として、この会議に提出する決議草案を内示されている。この草案は2部に分かれており、そのうち第1部は中央銀行の協調に関する決議案であり、第2部は国際通貨協定に関する決議案であった。ただし第2部は同年のジェノアの国際経済会議において、中央銀行会議での討議にゆだねることにした7項目⁽⁵⁾を転記したものであった。また第1部は次のような内容であった。

イ、各国中央銀行は政治的拘束から独立することが望ましい。

ロ、各国中央銀行は相互に協調を続けることが望まれる。

ハ、前項の協調には各行の自由を拘束しない範囲において、公定歩合、為替の安定、金の移動に関する情報や意見を秘扱いで交換することを含むものとする。

ニ、各国中央銀行は世界経済および通商の再建に当たり、自国のみならず国際的な利益の重要性を認識すべきである。

ホ、各国中央銀行は海外における取引を、その国の中央銀行との取引に限定するよう努めるべきである。

ヘ、各国中央銀行は金・通貨・有価証券の保管および手形の割引等につき、他の中央銀行に対し十分な便宜を供与するよう努めるべきである。

ト、各国中央銀行は他の中央銀行のために保管する金・通貨・有価証券の引出しについて、絶対的自由を保証する措置を採るべきである。⁽⁶⁾

ノーマン総裁としては以上の草案について、少なくともアメリカ・日本・オランダ・スウェーデンから事前の了解を得たいと考えていた。これに対し本行では、基本的には決議草案に賛成であること、ただし各国にはそれぞれ市場の特異性や法制上の問題があるので、決議案をそのまま実行できない場合もあると思われるが、本行としてはできるだけ決議案の趣旨に沿うよう努力する旨の回答をした。⁽⁷⁾

以上のように本行はイングランド銀行の方針に対し好意的態度を示したものの、他の多くの中央銀行は必ずしもそうではなかったようである。結局中央銀行会議は延期され、すでに述べたように、ついに日の目を見ることはなかった。その背景にはドイツ賠償問題をめぐる複雑な事情がからんでいた。⁽⁸⁾すなわち1922年

に入ってドイツのマルク相場は急速に下落し、同年夏ドイツはついに事実上賠償支払能力を失うに至ったが、この事態にどのように対処するかをめぐってイギリスとフランスは鋭く対立していた。この間ノーマン総裁はこの賠償問題と世界大戦に関連したヨーロッパ側の対米債務問題の解決が密接に関連していると主張していたが、他方アメリカ政府は議会との関係もあり、後者の債務問題の交渉を進めなければならない立場にあった。こうした各国の立場や利害が結局中央銀行会議の開催を不可能にしたのであったが、この一件ははしなくも国際金融協力の難しさを示したものであることができる。

しかしこれによって第1次世界大戦後の国際金融協力がすっかりぎ折してしまったわけではない。当時、ヨーロッパにおいてはオーストリアに対する金融援助が大きな問題となっていた。第1次世界大戦においてドイツとともに戦ったオーストリアは、戦後政治的にも経済的にも困難な状況に陥り、その戦前債務の履行をめぐる不安が常に取りざたされていた。こうした状況に対し国際連盟は、1921年4月にウィーンに調査団を派遣し、オーストリア経済の再建計画を作成させるなど、オーストリアに対する援助を進めようとした。しかしこうしたオーストリア援助も関係国間の足並みがそろわず難航を続けていたが、1923年によくイギリスを中心とする国際協力の下に、総額3000万ポンドの長期債が10か国市場で発行された。翌1924年にはオーストリアと同じような状況にあったハンガリー⁽⁹⁾に対しても国際的な金融援助が与えられることになった。

こうして国際的な金融協力はしだいに軌道に乗り出したかにみえたが、ドイツの再建問題をどのように扱うかは、オーストリアやハンガリーの問題より、はるかに複雑な事情の下にあった。それはドイツの賠償問題をめぐって連合国側に対立があり、政治的にいろいろな意見や思惑が入り乱れていたからである。1921年4月末に、連合国側の賠償委員会は賠償総額を1320億金マルクと決定し、これをドイツに押しつけた。当初ドイツはその一部を実行したが、しかしこの巨額の賠償は到底敗戦国ドイツの負担に耐えるものではなく、これによってドイツ経済は破局的危機に陥った。このためドイツは1922年7月に賠償委員会に対し、賠償支払の3年間猶予を申しいで、他方フランス・ベルギーはこうしたドイツの態度

に憤慨して、翌1923年1月、ルール地方を占領するという緊迫した事態に発展した。⁽¹⁰⁾このような情勢から同年12月に、米国のドーズ(C. G. Dawes)を委員長とするドーズ委員会が任命され、実行可能な賠償支払案を作ることになった。そしてこの委員会は1924年4月に、ドーズ案と呼ばれる報告書を完成し、同年8月には関係諸国の調印を終わった。このドーズ案は、賠償問題を経済的観点から処理しようとしたもので、こうした考え方は後述するように、やがて国際金融協力の重要な舞台となる国際決済銀行(Bank for International Settlements; BIS)の設立構想へと発展するものであった。

また1923年の年末、ドイツのライヒスバンク総裁、シャハト(H. Schacht)がロンドンを訪れた。この訪問の目的はドイツの貿易・経済の復興のためにポンド資金を活用することであり、シャハト総裁はそのための手段として金割引銀行設立の構想を持ってイングランド銀行の協力を求めようとしていた。そして、この訪問によりシャハト総裁はノーマン総裁の支持を取り付けることができた。⁽¹¹⁾こうしてノーマン総裁の支援を得て、ドイツは1924年4月に、ライヒスバンクの管理の下に、新しく「ドイツ金割引銀行」(Die Deutsche Golddiskontbank)を設立した。その資本金は1000万ポンドで、うち半額はライヒスバンクが引き受け、他の半額はドイツ国内の銀行団が引き受けた。これに関しイングランド銀行はライヒスバンクに対し、同行出資分500万ポンドを融資する旨の協約を同行との間で結ぶとともに、このうち250万ポンドについて為替の安定した国の中央銀行に協力を求める見地から、スウェーデン・スイス・オランダ・日本の各中央銀行およびアイルランド銀行の5行に対し各50万ポンドの融資参加を呼びかけた。

本行に対するイングランド銀行の融資勧誘は4月3日、ロンドン代理店監督役を通じて行われた。本行はこの呼びかけを検討した結果、この計画はドイツ経済の復興、ひいてはヨーロッパ経済の安定に寄与するものであると同時に、本行にとっても国際金融市場との関係を密にするという点でメリットが大きいと考え、イングランド銀行の申入れに応じることにした(他の4行も融資に参加した)。ただ当時、「日本銀行条例」上、本行がこのような融資ができるかどうか疑問であるという意見もあったので、本行はイングランド銀行と協議の結果、形式をライ

ヒスバンクへの定期預金（期限1年）とすることになり、同年4月30日、イングランド銀行のライヒスバンク勘定へ50万ポンドを払い込んだ。なおこの預金は翌1925年4月30日に引き出され、本行のイングランド銀行への当座預金に振り替え⁽¹²⁾られている。

このドイツ金割引銀行は期限3か月までの優良手形の割引を行うとともに、500万ポンドを限度とするポンド表示銀行券発行の特権を有していた。もっとも実際には銀行券の発行は行われなかったが、同行保有の外貨によって為替安定に貢献したほか、1930年（昭和5年）以降は輸出金融機関として活動した。⁽¹³⁾

前述のように1925年4月に、イギリスは金解禁を実施した。その際ニューヨーク連邦準備銀行はイングランド銀行に対し2億ドル、モルガン商会（J. P. Morgan & Co.）を中心とする引受団がイギリス政府に対し1億ドルの信用枠設定を認め、金解禁実施に伴う投機に備えた。⁽¹⁴⁾ また1926年10月25日にはベルギーが通貨改革を実施した。すなわちベルギーは新しく「ベルガ」（Belga）と称する通貨単位を採用し、5紙幣フランをもって1ベルガとした。このベルガの金純分に基づく価値は1英ポンドにつき35ベルガ、1米ドルにつき7.2ベルガに当たり、これは戦前の金平価を約7分の1に切り下げたものであった。こうしてベルギーは金本位制度へ復帰したが、その際ベルギー政府は総額2000万ポンドの復興公債をイギリス・アメリカその他の海外市場で発行するとともに、ベルギー国立銀行は各国中央銀行から金融上の支援を受けた。この金融上の支援は約500万ポンドの短期信用枠（期間1か年）を設定するという方法で行われたが、この件について主導的役割を演じたのは、やはりイングランド銀行であり、同行の呼びかけに応じて信用枠設定に参加したのは本行のほか、アメリカ・オーストリア・フランス・ドイツ・オランダ・ハンガリー・スウェーデンの各中央銀行であった。この通貨改革は非常に成功を収め、ベルガの対外価値は全く安定したので、上述の信用枠も実際には使用されることはなかった。

本行の信用枠設定については、前述のように「日本銀行条例」の解釈問題があったので、本行はイングランド銀行と協議を重ねた結果、実際に融資が発生した場合には、本行がイングランド銀行に預金をし、同行が本行分と合わせて貸付を

実行するという方法をとることになり、ベルギーが通貨改革を実施する前日の10月25日に、本行とイングランド銀行との間で取決めの調印が行われた。しかし前述のように、ベルギー国立銀行は信用枠を使用しなかった⁽¹⁵⁾ので、この取決めも実行されることはなかった。

なお昭和年代に入ってから⁽¹⁵⁾の事例になるが、1927年のイタリアの金本位制度復帰に際しても、前述のベルギーの場合と同様、イタリア銀行に対し各国中央銀行は短期信用枠の設定を行ったが、本行もイングランド銀行総裁からの要請により、これに参加し、総額約1500万ポンドのうち50万ポンドの信用供与枠を設定することにした。その具体的方法はベルギー国立銀行の場合と全く同様とし、翌1928年1月2日付をもって本行とイングランド銀行の間で取決めの調印が行われた。ただしこの信用枠も実際には一度も使用されなかった⁽¹⁶⁾。また同年6月にニューヨーク連邦準備銀行総裁より、ポーランドの通貨制度の安定化のために欧米諸国中央銀行が同国中央銀行に対し金融援助を行う計画があるので、本行にもこれに参加する希望があるかという問い合わせがあり、さらに翌3年7月にはフランス銀行総裁より同じような趣旨で、ルーマニアの中央銀行に対する金融援助計画に参加しないかという呼びかけがあった。しかし本行は、以上の2件については、本行参加が形式上煩さな問題を伴うこと、またわが国と両国との関係が比較的薄いことを理由に参加見合わせの回答を行った⁽¹⁷⁾。

以上のように大正年代後半以降、本行は各国中央銀行間の国際金融協力の観点から外国中央銀行等に対する信用供与を何度も行ったが、これより先1919年にアメリカが金解禁を実施した際には、アメリカ連邦準備局からの事前の打診に対応し、本行は解禁直後にアメリカから多額の金現送が生じないよう協力する旨の回答を行い、これがアメリカに金解禁に踏み切らせる条件の一つになったことなど、本行は第1次大戦前には予想もされなかったような国際金融面での華々しい活動を示した。このような変化はいうまでもなく、第1次大戦中の国際収支大幅黒字によりわが国の対外ポジションが債務国から債権国へと一転し、戦後再びポジションが悪化しつつあったとはいえ、わが国の国際的地位が戦前に比べ大きく向上したことを背景とするものであった。

昭和年代初期の国際金融協力

大正年代後半の国際金融協力は主として戦後の経済復興と金本位制度の再建を目標として進められてきたが、1920年代後半、つまりわが国が昭和年代に入るところから国際金融協力は新しい局面を迎えた。それは、再建金本位制を維持するためには各国が金融政策運営の面で協調することの必要性が高まったからであった。そしてその背景には、大量の国際資本移動があった。⁽¹⁹⁾ そうした国際資本移動は、時に資本流入国においては過剰流動性の原因となってインフレ的傾向を招くとともに、他方資本流出国においては金の流出をもたらし、通貨の安定を阻害することになった。そういう状況の下において自国通貨の安定を確保するためには、単に自国の金融政策運営をいかにするかというだけでなく、資本移動相手国の金融政策がどのように運営されるかということを見捨てることはできない。そこに各国金融政策の運営に調和が求められる事情があった。

以上の点をもう少し具体的にみてみよう。当時の主な資本輸出国はイギリスとアメリカであり、とくに大正末期から昭和初期にかけて、その規模が大きかった。⁽²⁰⁾ その結果イギリスやアメリカの短期対外債務は累積した。もっとも約40億ドルという膨大な金を保有するアメリカ（政府および連邦準備銀行分）の場合は、この短期債務累積は必ずしも問題とはならなかったが、イギリスの場合は事情が異なっていた。すなわち1931年に発表された「マクミラン報告」(Macmillan Report)によれば、1927年末におけるイギリスの純短期対外債務残高は約2億8000万ポンドに達していたが、これは当時のイングランド銀行の保有金（約1億5000万ポンド）⁽²¹⁾のほぼ2倍に当たるものであった。ここに1927年春、英ポンドが危機に陥った重要な背景があったと考えられる。

他方アメリカでは1926年秋、株式ブームが起こり、このため金利が上昇し、これがロンドンからニューヨークへの短資移動を招くことによって、英ポンドをいっそう弱くした。またドイツやフランスはポンドの過剰流入に悩まされており、このためイングランド銀行が公定歩合を引き上げることを望んでいた。⁽²²⁾ 各国とも自国通貨の安定確保の観点から金融政策を運営するのは当然としても、同時に、そうした金融政策が結果としてイギリスの金輸出再禁止というような事態を招く

一因ともなれば、それは再建金本位制の崩壊につながるであろうことを懸念した。こうした状況に対処するため、各国中央銀行は相互に情報や意見を交換するようになった。1927年夏、イギリス・アメリカ・ドイツ・フランスの中央銀行総裁の会談が行われたのもその一例であった。そしてこうした各国中央銀行間の話し合いを通じて、各国中央銀行の政策行動（少なくともそのタイミング）はしばしば左右されたといわれている。⁽²³⁾

こうした中央銀行間の協調によってポンド危機は一応回避された。そして国際通貨体制は1928年の安定期を迎える。しかしそれは全く一時的な安定にすぎなかった。翌1929年以降、国際通貨体制は再び動揺し、後述のように1931年、イギリスはついに金輸出を再禁止する。そして以後世界経済はブロック化への道を歩むことになった。

(1) 深井英五『通貨問題としての金解禁』日本評論社、昭和4年、25ページ。

(2) R. S. Sayers, *The Bank of England 1891-1944*, vol. 1 (Cambridge, 1976), pp. 154-156. R. S. セイヤーズ著、西川元彦監訳『イングランド銀行——1891-1944——』上巻、東洋経済新報社、昭和54年、215～217ページ。

なお深井英五も後年次のように述べている（前掲『通貨問題としての金解禁』175ページ）。

ストロング氏が使命としてゐた今一つの事は、世界的に金本位を恢復するにあり。その手段の一として中央銀行の協調を成立せしめんとするのがストロング氏の努力の目標であつた。米国はその国際的地位に鑑み、これに貢献すべきである、さうして結局それが米国の利益であるといふのが氏の信念であつた。紐育金融界の有力者は概して意向を同じくし、外にあつては英蘭銀行総裁ノルマン氏が金本位の恢復、中央銀行の協調に熱中してストロング氏と相応じた。ジェノア経済会議の通貨に関する決議は実にこの思潮を具体化したものである。

(3) 前掲『イングランド銀行——1891-1944——』上巻、224ページ。

(4) 深井英五『回顧七十年』岩波書店、昭和16年、186ページ。

(5) この7項目は第2委員会の第11決議（Resolution 11）を指すもので、この中には①各国政府は金本位制度回復を目標とすることを声明し歳出の健全化、通貨の金価値維持等努めることのほか、②金の自由市場の必要なこと、③各国は金為替本位制度を基礎とし、自国通貨の固定価値を維持することといった内容を含んでいた(*Papers Relating to International Economic Conference, Genoa, April-May 1922* (London, 1922), pp. 61-62)。

- (6) 日本銀行保有資料『中央銀行会議』大正11年。
- (7) 同上。
なおこの決議草案には、その後自由な先物為替市場がない国では、中央銀行がそうした市場を作るよう努力すべきである旨の一項が追加された。
- (8) 前掲『イングランド銀行——1891-1944——』上巻、225ページ。
- (9) 同上、228～242ページ。
- (10) 前述のジェノアの「国際経済会議」はイギリスのロイド・ジョージ首相がドイツ賠償問題の悪化を見込んで、国際間の関心を賠償問題から経済復興に転換させる意図を持って開催したものといわれている（津島寿一『森賢吾さんのこと（下・事蹟）』（芳塘随想第12集）芳塘刊行会、昭和39年、139ページ）。
- (11) S. V. O. Clarke, *Central Bank Cooperation: 1924-31* (New York, 1967), p.58.
- (12) 日本銀行保有資料。
- (13) 日本銀行調査局『ドイツインフレーションと財政金融政策』実業之日本社、昭和21年、63～64ページ。
- (14) S. V. O. Clarke, *op. cit.*, pp. 81-82.
- (15) 日本銀行保有資料。
- (16) 同上。
- (17) 同上。
- (18) 前掲『回顧七十年』152～154ページ参照。
- (19) S. V. O. Clarke, *op. cit.*, p. 108.
- (20) アメリカ・イギリスにおける外国による債券等の発行（借換えを除く、年平均）は次のとおり（United Nations, *International Capital Movements during the Inter-War Period* (New York, 1978, reprinted of the 1949 ed.), p. 25).
- | | アメリカ | イギリス |
|------------|---------|---------|
| 1919～1923年 | 531百万ドル | 416百万ドル |
| 1924～1928年 | 1,142 " | 587 " |
| 1929～1931年 | 595 " | 399 " |
| 1932～1938年 | 28 " | 143 " |
- (21) マクミラン委員会報告、滝口義敏訳『現代金融論——金融及産業について——』東京書房、昭和8年、188ページ。
なお同書によれば1927年末におけるアメリカの純短期対外債務は5.5億ポンドであった（189ページ）。
- (22) S. V. O. Clarke, *op. cit.*, pp. 108-112.
- (23) 前掲『イングランド銀行——1891-1944——』上巻、305ページ。

(2) 国際決済銀行設立と日本銀行

国際決済銀行設立の経緯

第1次世界大戦の結果、ドイツは1919年（大正8年）6月に締結されたベルサイユ講和条約によって連合国に対し賠償支払いの義務を負うことになったが、1930年（昭和5年）に発足した「国際決済銀行」は、この賠償問題討議を重要な契機として生まれたものであった。したがって国際決済銀行設立の経緯については、まず対ドイツ賠償問題の経過をみておかなければならない。

前述したように、ドイツに課せられた賠償総額は1320億金マルクという巨額なもので、ドイツは到底その負担に耐えなかった。⁽¹⁾そしてその支払いの過程でドイツ経済は破局的な危機に陥り、結局賠償支払いも不可能になったため、1924年には、いわゆるドーズ案による賠償支払方式の修正が行われた。このドーズ案は一種の暫定案であって、賠償総額には触れず、ドイツが支払うべき毎年の賠償年金額を次のように5年分のみについて定めていた。⁽²⁾

第1年度（1924～1925年）	10.0億金マルク
第2年度（1925～1926年）	12.2 〃
第3年度（1926～1927年）	12.0 〃
第4年度（1927～1928年）	17.5 〃
第5年度（1928～1929年）	25.0 〃

以上のドーズ案は一応順調に実行されたが、やがて連合国側としても第6年度以降の賠償金の取扱いを決める必要に迫られたし、他方ドイツとしても賠償総額やその支払方法が確定しなければ、いつまでも不安が残り、経済政策の立案も困難であるという不満を持っていた。しかもこの間ドイツは、ドーズ案による賠償金支払いの財源について、外資に大きく依存していたため、ドイツの対外債務は累増していた。こうした事情から1928年9月16日にジュネーブで開かれた会議においてイギリス・フランス・ベルギー・イタリア・日本の代表とドイツ代表との間に協定が成立し、「賠償問題の具体的且完全なる解決を促進するため六ヶ国の任命する専門家委員会を開催すること」になった。⁽³⁾

これに基づき翌1929年2月11日、パリにおいて、専門家委員会第1回会合が開かれた。この会議には前記6か国から各2名の専門家のほか、アメリカからも2名の専門家が参加した。わが国から参加した専門家は森賢吾（前大蔵省海外駐劄財務官）と青木隆（日本銀行名古屋支店長、前ロンドン代理店監督役）であった。この会議に出席した専門家の中には青木のほかにも中央銀行関係者がかなり多かった。たとえばイギリスから参加したのはスタンプ（J. Stamp）とレベルストーク（L. Revelstoke）であったが、かれらはともにイングランド銀行理事であった。フランスからの専門家の一人、モロー（E. Moreau）はフランス銀行総裁であり、ドイツからはライヒスバンク総裁のシャハトが出席していた。またアメリカから参加したのはヤング（O. D. Young）とモルガン（J. P. Morgan）であったが、前者はニューヨーク連邦準備銀行取締役会副会長であり、後者はニューヨーク、モルガン商会当主であった。こうした専門家委員会の顔ぶれをみただけでも、当時関係国が対ドイツ賠償問題について、その金融的側面をいかに重視していたかを知ることができよう。なおこの委員会の委員長にはアメリカのヤングが当たったので、一般にこの委員会はヤング委員会（Young Committee）とも呼ばれている。

この委員会においてフランスは賠償年金額25億金マルクを基準として討議を進めるべき旨を主張したのに対し、ドイツは自国経済が多額の賠償を支払えない状況にあることを述べて対立した。当初ドイツ側委員は賠償年金額について触れることを避けていたが、その後の話合いの中でドイツの意中にある年金額は10億金マルク以内であることが判明し、連合国側は双方の考えのギャップの大きいことに衝撃を受けた。こうして委員会は陰悪な空気に包まれたが、その後何とか会議の決裂を避けようという努力が続けられた結果、2月19日に分科会を設けて新しく具体的な賠償支払計画案を作成することになった。⁽⁴⁾

国際決済銀行設立の構想は、3月に入って、以上のような新賠償支払計画案討議の中から生まれたもので、専門家委員会にはヤング委員長の案として提示された。その基本的な考え方は、戦後政治的観点から扱われてきた賠償問題を経済問題として処理しようとしたドーズ案の精神を継承したもので、そうした観点から

政治色のない国際的金融機関、つまり国際決済銀行を設立して、この銀行に賠償事務を取り扱わせようとしたものであった。そうした賠償事務の中には単に賠償債務を決済させるということだけではなく、ドイツ政府の賠償債務を証券化して、これを市場に売却しうる（ヤング債の発行）という構想が含まれていた。さらに国際決済銀行設立構想を討議する過程で、同行は将来賠償問題を離れた中核的国際金融機関として、また中央銀行間の協調の場として世界経済の発展に寄与しうるであろうという期待も高まった。国際決済銀行設立構想をめぐる、以上のようなヤング委員会の雰囲気について、本行から専門委員としてこの会議に出席していた青木隆は土方総裁にあてた3月24日付の報告の中で、次のように述べている。⁽⁵⁾

国際決済銀行案は当初賠償年金及年数に関し独逸及債権国間の多大の懸隔を bridge over せしむる手段として工夫せられたるものなるも、輓近各国中央銀行間の聯繫が各国通貨安定に貢献する所多大なりし事実と、国際通商の發展上主要中央銀行間の連絡を密接にするの緊切なることは各国委員の均しく容認せる所なりしを以て、賠償問題最終局解決の一手段として一方に於て現存せる賠償關係各種政治機關監督管理を廃止し、之に代ふるに經濟的普通商業上の機關を以て賠償事務を執掌せしむると共に、他方各国經濟界の連絡を計り主要中央銀行間の關係を一層密接ならしむるは最も機宜を得たる所とせらる。之れ新銀行案が各国委員一致の下に成案となるに至りし所以とす。

こうした国際決済銀行設立構想については、アメリカ・イギリス・ドイツがとくに熱心であった。こうして、3月末には国際決済銀行設立に関する同委員会案がまとめられた。この設立案の冒頭には「設立ノ理由」が掲げられているが、その中で同行の機能について次のように述べられていた。⁽⁶⁾

(二) 從來政治的及び準政治的機關に依り取扱はれたる職務を行はしむる目的を以て設立せらる可き新機關は賠償金の受領分配、賠償債務の証券化等を取扱い併せて独逸の為替擁護に任ず可きものとす

斯の如き機關は其目的遂行上普通商業經濟の慣行に従ふ可きが故に之を政治圏外に立たしめ独逸賠償債務に関する事務を自由且敏速に処理し得可きものとなさざる可らず

〔中略〕

(四) 新機関が独逸賠償の範囲以外に其作用を進展し一般的に国際決済の便宜に貢献するに至ることは最も望ましきところとす

他方ヤング委員会における賠償額をめぐる討議はその後難航し、4月中旬には交渉は結局決裂かと思わせる情勢であった。しかしヤング委員長はその後熱心に関係国の説得に努め、またドイツ側にも交渉決裂は同国経済に及ぼす悪影響が少なくないという見方が強かったという事情もあって、その後各国が譲歩の姿勢を示すようになり、結局6月4日に円満解決⁽⁷⁾した。その内容は単に賠償支払額を削減しただけでなく、ドイツ経済を取り巻く内外の事情いかんによっては賠償金の外貨払いを一時猶予することを認めるなど、ドイツに対する当初の賠償請求をかなり緩和したものであった。⁽⁸⁾

以上のような委員会の結論は報告書としてまとめられ、同年8月開催の第1回ハーグ会議(Hague Conference)に提出された。これがいわゆるヤング案と呼ばれるものである。ハーグ会議はヤング委員会と異なり、正式の各国政府代表による会議で、わが国の代表は安達峰一郎(駐フランス大使)、永井松三(駐ベルギー大使)、広田弘毅(駐オランダ公使)の3名であったが、このほか専門委員として本行ロンドン代理店監督役、田中鉄三郎および横浜正金銀行ハンブルク支店支配人、園田三朗がこれに加わった。ハーグ会議は翌1930年1月に第2回会議が開かれ、最終的にヤング案に若干の修正を加えてこれを了承し、1月20日ハーグ協定(Hague Agreement)が締結された。またこれより早く1929年10月から11月にかけて、国際決済銀行の第1回目の創立委員会がドイツのバーデン・バーデン(Baden-Baden)で、さらにその第2回委員会が前述の第2回ハーグ会議と平行して、同じハーグで開かれている。

この会議において、新しく設立されるべき国際決済銀行について問題となった事項はいろいろあったが、その一つは同行の性格をめぐるものであった。すなわち一方に同行の業務を極力賠償金に関連したものに限定しようという考え方があったが、他方アメリカは、国際決済銀行を「中央銀行の中央銀行」にしようという見地から、これに強大な融資力を付与しようとした。しかし結局両者の間に妥

協が成立し、アメリカの構想は後退させられたものの、同時に同行の業務は賠償金の取扱いに限定されるものでないことが確認された。⁽⁹⁾

次に国際決済銀行がいかなる通貨単位を基礎に業務を行うかという問題があった。この点についてフランスは、金1グラムを基礎としたグラモール (grammor) と称する、新しい通貨単位を作することを提案した。この提案は国際通貨単位を作ろうという提案として注目されるものであるが、他の関係国は、この提案をラディカルで世間を驚かすものとして反対し、これを否決した。結局国際決済銀行の通貨単位はスイス金フラン (Swiss franc at par) ということになった。こうしてフランスの提案は否定されたが、スイス金フランという形で国際決済銀行の勘定を「金」と結びつけたことは実質的にはフランスの提案に近いものが実現したとみることもできる。⁽¹⁰⁾

また国際決済銀行の所在地をどうするかという点についても多くの論議が行われた。この点についての各国の動きは次のようにいわれている。まずイギリスは当然ロンドンを主張し、第2候補としてアムステルダムをあげた。フランスはパリを希望したが第2候補にはブリュッセルを推した。またドイツはベルリンについて実現可能性がないことを知っていたので、第1候補にアムステルダムを、第2候補にチューリヒをあげた。これに対しアメリカ・イタリア・日本は積極的な発言をしなかった。わが国は当初ロンドンを希望していたが、これを強く主張したわけではない。そして、上述のような候補地はお互いの反対で次々と脱落し、結局本行の田中ロンドン代理店監督役の提案もあって、スイス内に置くことになり、最終的にバーゼル (Basle) と決定した。バーゼルに落ち着いた背景には、国際決済銀行に対する政治的影響力を避けるという観点から同行を小都市に置くとしたこと、交通の便がよいことといった事情があげられている。⁽¹¹⁾⁽¹²⁾⁽¹³⁾

以上のような経過を経て、前述1930年1月20日のハーグ協定により、国際決済銀行の設立が確定した。そして同日、賠償関係国のうち主要6か国（ベルギー・フランス・ドイツ・イギリス・イタリア・日本）とスイスとの間に国際決済銀行設立に関する条約 (Convention) が締結された。また翌2月26日～27日には設立参加の前記6か国の各中央銀行代表およびアメリカ銀行団代表がローマに会合

し、創立文書に調印した。多くの国の中央銀行総裁が一堂に会したのはこれが初めてといわれている。⁽¹⁴⁾

この間国際決済銀行経営陣の人選も進められた。国際決済銀行の管理運営は同行理事会が当たることになっていたが、同理事会はドイツ・ベルギー・フランス・イギリス・イタリア・日本・アメリカの①各中央銀行の現職総裁ないし現職総裁により指名されたもの——「指名による理事」と称する——および②各中央銀行総裁が自国から1名ずつ任命する金融・産業または商業を代表するもの7名によって構成されることになった（国際決済銀行定款(以下単に「定款」という)第28条)。また理事会は理事の中から議長1名および副議長を1名ないし複数選任することとし、理事会議長をもって同行の総裁とすることになった（定款第39条）。そして初代の総裁には前ニューヨーク連邦準備銀行取締役会会長のマッガー（G. W. McGarrah）が就任した。

国際決済銀行の公称資本金は5億スイス金フラン（純金145,161,290.32グラム）とし、これを20万株に分けて発行するが、とりあえず、このうち11万2000株の引受けをもって業務を開始することにした（定款第5条・第6条）。こうして国際決済銀行は1930年5月17日から業務を開始したが、定款第3条によれば、同行の目的は次の二つであった。⁽¹⁵⁾すなわちその第1は「各中央銀行ノ協力ヲ促進スルコト及国際金融業務ノ為ニ付加的便益ヲ供スルコト」であった。このことは国際決済銀行の性格をめぐる前述のような対立を反映して、同行の融資能力は「中央銀行の中央銀行」としての理想からは程遠いものとなってしまったとはいえ、各国中央銀行に協力の場を提供することが、同行の存在意義であることを示している。これは現在に至るまで一貫した国際決済銀行の目的であったということができる。とくに第2次世界大戦後、国際決済銀行が中央銀行間の話合いの場として国際金融の中で大きな位置を占めてきたことを考えると、この目的規定がいかに重要な意味を持っていたかは明らかである。その第2は国際決済銀行に「委託セラルル国際金融決済ニ関シ受託者又ハ代理者トシテ行動スルコト」である。これは具体的には賠償金に関連した業務を想定したものであることはいうまでもない。

国際決済銀行への本行の参加

国際決済銀行の設立が決定し、本行もこれに参加することになった際、いくつかの難しい問題があった。その第1は当時、わが国がまだ金本位制度に復帰していないことから派生したものであった。その一つは国際決済銀行への参加資格である。すなわち、当初国際決済銀行への参加は通貨安定国に限るという制限を付するという案があった。当時ヨーロッパ諸国はほとんど金本位制度（ないしは金為替本位制度）に復帰していたが、わが国はまだ金解禁を実施していなかったから、上記の制限条項が認められると「通貨不安定国」として同行への参加ができないことになる。そこでわが国は上記制限案に反対した⁽¹⁶⁾。その結果、同行への参加条件については「賠償関係国以外の国は金本位又は金為替本位に依り通貨安定せるものに限り株式引受に参加することを得⁽¹⁷⁾」という表現になり、わが国は賠償関係国として同行への参加が可能となった。また同行の業務についても当初は「預金は金本位又は金為替本位国の通貨を以てすることを必要とす⁽¹⁸⁾」という案があった。こうなると金輸出未解禁国であるわが国の「円」は、国際決済銀行への預金には使用できないことになるので、わが国はこうした条件を付することに反対した。結局最終的に決定された定款には「本銀行ガ自己ノ計算ニ於テ為ス所作ハ金本位又ハ金為替本位ノ實際上ノ一切ノ要求ヲ充スト理事会ニ於テ認メタル通貨ヲ以テノミ行ハルルコトヲ得⁽¹⁹⁾」（第21条）という条項が入っているが、これはわが国の事情を配慮したものといわれている。

第2は国際決済銀行への出資および理事選任に関する問題であった。同行への出資についてはベルギー・イギリス・フランス・ドイツ・イタリアの5か国はそれぞれの中央銀行が直接、株式引受けをすることになったが、日本の場合には「日本銀行条例」がそうした株式引受けを認めていない（第11条・第12条）ため、それができないという事情があった（この点はアメリカの場合も同様の事情があった）。また国際決済銀行理事については本行総裁がこれに就任することは「日本銀行条例」上不可能であった（第18条）。そこで本行が国際決済銀行に参加するためには、ヨーロッパ諸国中央銀行と異なった特別の措置を講ずることが必要であり、このためまず出資については民間銀行ないし特殊銀行に国際決済銀

行株式を引き受けさせるとともに、国際決済銀行理事については本行ロンドン代理店監督役をこれに充てるという措置が考案された。これらのことは昭和4年8月13日付で、折から、前述第1回ハーグ会議に出席中の田中ロンドン代理店監督役⁽²⁰⁾にあてた次の電信の中に示されている。⁽²¹⁾

賠償専門家委員会報告により国際決済銀行の新設せらるる場合に於て本行及び総裁の施すべき事項左の通り取極めたるに付き、貴役は此の趣旨を以て政府側と共同して新銀行の組織に当られたし。

一、本行は法律上新銀行株式の募集引受を為すことを得ざるを以て専門家委員会報告所定の方法により別に引受団を設け之が取扱を為さしむる手筈なり。

二、総裁は法律上新銀行の取締役〔引用者注：「理事」の意、以下同じ〕に就任することを得ざるを以て貴役を nominee とし取締役に就任せしむる手筈なり。尚 nominee と本行又は総裁との間には代表又は代理の一般的法律関係なしと了解するも、国際決済銀行が本行以外の本邦銀行より預金を受入れ若しくは之と取引を為す場合、nominee が重役会に於て右預金の受入れ又は取引の決定に同意を与ふときは別に本行の同意を要せずとすること差支なし。尚日本銀行総裁は右 nominee 以外の取締役一名を選定す。

三、専門家委員会報告は取締役の解任に付き別段の規定を為し居らざるも、本邦側取締役に付ては総裁に於て何時にても之が更任を求め得る様規定し度し。

四、本行は法律上新銀行総会に於て議決権の行使に当ることを得ず。委員会報告はこの場合に於ては新銀行重役会に於て本邦有力銀行中より別に議決権の行使を担当すべきものを選定することを得べき旨を定め居れるも本件は本行総裁に於て議決権の行使を担当するものを選定し且何時にても之を変更し得ることとし、尚被選定者の範囲を銀行の外個人をも含むことに改め度し。右の如く個人を含むことを希望するは法人たる銀行が議決権の行使を担当し得るやに付き法律上疑義あるを以て本邦銀行支店長等の中より行使担当者を選定し得れば便宜と考ふるが故なり。

第三項及第四項の件に付ては政府にも尽力を依頼し置きたり。

以上の諸点に関する結論は、同年10月3日～11月13日に開かれた第1回国際決済銀行創立委員会における国際決済銀行に関する条例(Charter)案、定款案の討議に持ち越された。この会議は国際決済銀行に関する条例・定款を事実上最終的に決定した重要な会議であった。ここで前述の8月13日付の本店からの指示につ

6. 国際金融協力と国際決済銀行の設立

いては、その一部（第三項の本邦関係取締役の解任に関する件のうち、nomineeでない他の1名に関する解任）に委員会の賛同を得られないものもあったが、大部分は本行の意向が実現された。第一項のわが国における株式の引受けについては、朝鮮銀行を除く国債シンジケート銀行によって組織された「国際決済銀行株式引受団」（代表行、日本興業銀行）が行うこととなり、定款には「日本銀行ニ代リテ行動スル……（acting in place of the Bank of Japan）」（第6条）と表現することになった。こうして本行は株式を持たない創立者となることになった。

前述のように国際決済銀行の公称資本金は5億スイス金フランとし、これを20万株に分け、とりあえずこのうち11万2000株を参加7か国で均等に引き受けることになった。したがってわが国の割当額は1万6000株と決定した（その後昭和7年5月、3770株の追加応募をしているので、以後わが国の所有株数は1万9770株となった）。わが国の国際決済銀行株式引受団のメンバーおよびその引受株数は次のとおりであった。⁽²²⁾

日本興業銀行、横浜正金銀行（児玉頭取名義）

以上 2行、各1160株

第一銀行、三井銀行、三菱銀行、安田銀行、川崎第百銀行、三十四銀行、
住友銀行、山口銀行、鴻池銀行、名古屋銀行、愛知銀行、明治銀行

以上 12行、各1140株

またわが国からの理事については本行ロンドン代理店監督役、田中鉄三郎および横浜正金銀行ロンドン支店支配人、野原大輔をあてることにした。

- (1) もっとも連合国側が提出した賠償請求額は2250億金マルクであった（ケインズ著、千田純一訳『条約の改正』ケインズ全集第3巻、東洋経済新報社、昭和52年、93ページ）。
- (2) 日本銀行調査局『独逸賠償問題経過概要』大正13年11月、37ページ。
- (3) 日本銀行調査局『独逸賠償年金要項（賠償専門家委員会報告）』昭和4年9月、1ページ。
- (4) 日本銀行保有資料『対独賠償専門委員会』昭和4年。
- (5) 同上。原文の片仮名は平仮名に改めた、以下同じ。
- (6) 同上。
- (7) 同上。
- (8) 前掲『独逸賠償年金要項（賠償専門家委員会報告）』3～13ページ。

第5章 戦後経済の動揺と金解禁への模索

なおこの賠償案はその後若干修正され、結局ドイツの賠償支払額は59年間で1155億マルクとなった。ただしこれを年5.5%として年金現価を計算すると、その額は350億マルクとなる（日本銀行保有資料『国際決済銀行の設立（国際決済銀行関係その二）』昭和4年～5年）。

- (9) 日本銀行調査局編『田中鉄三郎氏金融史談速記録』日本銀行、昭和35年、115～116ページ。
- (10) E. L. Dulles, *The Bank for International Settlements at Work* (New York, 1932), pp. 29-30.
- (11) *Ibid.*, pp. 24-25.
- (12) 国際決済銀行をスイスに置くことに決定した際の事情については前掲『田中鉄三郎氏金融史談速記録』116～122ページ参照。
- (13) E. L. Dulles, *op. cit.*, p. 25.
- (14) 前掲『田中鉄三郎氏金融史談速記録』126ページ。
- (15) 昭和6年9月4日付『官報号外』345～350ページ。本節における国際決済銀行定款の訳文はこれによる。
- (16) 前掲『森賢吾さんのこと（下・事蹟）』327ページ。
- (17) 前掲『対独賠償専門委員会』。
- (18) 日本銀行調査局『国際決済銀行に関する諸調査』昭和4年。
- (19) 前掲『田中鉄三郎氏金融史談速記録』114ページ。
- (20) 当時の新聞報道によれば大蔵省は7月19日の省議でこの方針を打ち出した（昭和4年7月20日付『中外商業新報』）。
- (21) 前掲『国際決済銀行の設立（国際決済銀行関係その二）』。原文の片仮名は平仮名に改めた。
- (22) 同上。